

租借地メディア『大連新聞』(1920～1935年)の軌跡

高 媛

一、租借地都市・大連

一九二〇年五月五日、中国遼東半島南端に位置する港町大連では、端午の節句を祝う鯉のぼりが日本人街の空を泳いでいる。日本内地と変わらぬ光景である。この日、大連で三紙目となる邦字日刊新聞『大連新聞』が誕生した。それまで『遼東新報』と『満洲日日新聞』によって二分されてきた大連の新聞界では、新たに三紙鼎立の時代が幕を開けた。

大連の都市としての歴史は、一八九八年に遡ることができる。日清戦争(一八九四～九五年)後、ロシアは三国干渉の見返りとして、清国に対し、東清鉄道の敷設権及び二十五ヶ年の期限付きで大連の租借権などを認めさせた。以来、「青泥窪」と呼ばれていたこの地はロシア人によって「遠方」という意味のロシア語から「ダーリニー」と名付けられ、大規模な都市建設が繰り広げられた。日露戦中の一九〇五年一月、日本軍は「青泥窪」を「大連」と改称することを発表した。日露戦争後、日本は大連と旅順を含む「関東州」の租借権などの諸権益をロシアから譲渡され、一九一五年の対中国二十一ヶ条要求により、租借期限が一九一七年までの九十九年間に大幅に延長された。

条約の上では租借地での中国の主権を侵害しないことが規定されていたが、事実上、日本はこの地で行政司法の全権を行使できるなど、日本内地とほとんど変わらぬ特殊権益を有していた。関東州における日本の最高統治機関は、一九〇六年九月に旅順で開庁された「関東都督府」(一九一九年四月「関東庁」と改称)であり、その監督下で、国策会社・南満洲鉄道株式会社(一九〇六年十一月創立)が鉄道、炭坑の運営から満鉄附属地内の行政まで管轄することになった。

満鉄本社が置かれた関東州の中心都市・大連は、ロシア時代からの自由貿易港としての地位を継承し、急速な発展を遂げてきた。日本による大陸進出の政治的拠点であると同時に、交通の利便さと気候の穏和さを兼ね備えた大連では、日露戦争から一九四五年の敗戦まで四十年間にわたって、日本人人口が加速度的に膨張した。一九〇六年末と比べれば、敗戦三年前の一九四二年末には、戸数は二十一倍

の四万一千三百七十二戸、人口は二十三倍の十九万二千五百五十八人に膨れ上がり、大連市総人口の約四分の一を占めていた(『関東局管内現住人口統計 昭和十八年版』関東局、一九四四年、六一七頁)。

大連は、満洲で最も内地人が密集する都市であるだけに、当地における邦字新聞の需要もほかの都市より一段と大きいものであった。植民地や租借地のような外地では、統治上の必要から、新聞発行は一貫して許可制が取られていた。一八八七年からすでに許可制から届出制へと緩和された日本内地とは大きく事情が異なっている。日露戦争以降、関東州当局の管理のもとでは、満鉄機関紙『満洲日日新聞』以外に、民営紙として発行が認められたのは、『遼東新報』と『大連新聞』の二紙のみであった。『遼東新報』は満洲事変四年前の一九二七年十一月に、『大連新聞』は満洲国建国三年後の一九三五年八月に、それぞれ『満洲日日新聞』とその継承紙『満洲日報』に買収合併された。その『満洲日報』も一九三八年末に本社が満洲国奉天市に移転したことで、大連新聞界は急速に凋落していった。

これまで大連新聞史研究は、主として満鉄機関紙『満洲日日新聞』に着目して行われてきた。民営紙『大連新聞』は創刊が遅く、発行期間もわずか十五年間にすぎなかったため、最古参の『遼東新報』や最長の発行期間をもつ『満洲日日新聞』と比べ、十分な関心が払われてこなかった。本稿は、『大連新聞』の軌跡をたどることで、租借地メディアが持つ特徴の一端を浮き彫りにするものである。

二、『大連新聞』の創刊

日露の戦塵がまだ収まらぬ一九〇五年五月、新聞『日本』の元編集長末永純一郎(一八六六～一九一三年)は「文章報国の志を大陸で伸ばそうと」大連に渡り、新聞発行の要望を軍政当局に提出した。五ヶ月後の十月二十五日、大連邦字新聞の濫觴といわれる『遼東新報』が創刊された。当初は週一回の発行であったが、翌年一月一日より隔日発行の四頁となり、同年四月三日からは邦文四頁漢文二頁の日刊に改められた。さらに、一九〇八年十月二十五

日に漢文欄を漢字新聞『泰東日報』として独立させ、邦文六頁のものとし、一二年十月には八頁に拡張された。

創刊当時、『遼東新報』は大連唯一の言論機関として重宝され、末永の個人経営でありながら関東都督府の公布式新聞の地位を与えられてきた。一九〇七年十一月三日、満鉄機関紙『満洲日日新聞』が創刊され、『遼東新報』に代わって関東都督府公報を配布する御用紙の役割を担うことになった。『遼東新報』はこれにより民間新聞の立場を鮮明にし、御用紙『満洲日日新聞』と対抗するようになった。明治末から大正初めにかけて、両紙とも各三千部程度の部数であった。その後、第一次大戦の好景気のなか、大陸進出者の増加と内地商品の販路拡大により新聞広告の需要が高まり、両紙はともに大きく部数を伸ばした。その発行範囲も、関東州、満鉄附属地だけにとどまらず、満洲以外の中国各地や、日本内地、朝鮮、台湾にまで及んだ。

一九一五年末、大連の総人口は約七万七千人であり、内地人は約半分の三万五千人に達した。人口の膨張と経済の発展にともない、市政を要望する大連市民の声が高まり、この年の十一月、関東都督府の許可を受けて、大連市役所が開庁した。しかし、市長をはじめ市議員の大半が都督府任命の官制議員であり、市の権限も教育と衛生に限定された「特別市制」であったため、市民側の不満はくすぶり続けたままとなっていた。

一九一九年、大連市政をめぐる撤廃論と存続論とが市民の間でわき起こり、市政に対する批判的検討を目的として、弁護士・立川雲平（一八五七～一九三六年）を中心とする市政改革論者らが、当時大連にはなかった夕刊新聞の発行を計画した。立川は、『遼東新報』の論調が財閥に、『満洲日日新聞』の論調が官憲へとそれぞれ偏っているとの批判的な立場から、それらに代わる真の民論代表新聞の創刊を目指して奔走した。大連の実業家小澤太兵衛（一八八〇～一九三九年）の出資を得た立川は、内地の政府機関に働きかけることで関東庁の発行認可を受け、一九二〇年五月五日、ようやく『大連新聞』の創刊にこぎつけた。

当初、『遼東新報』と『満洲日日新聞』はともに朝刊のみを発行していたが、『大連新聞』の創刊直前、両紙とも朝刊八頁を朝夕刊各四頁に分割し、夕刊も発行するようになった。これは『大連新聞』が夕刊新聞として発行する計画を事前に聞知して講じた対抗策であったと言われる。それに対して、『大連新聞』も急遽朝刊新聞に変更し、同年十二月夕刊小型四頁を加え朝夕刊八頁とし、翌年二月十一

日より小型夕刊四頁を普通紙面に拡大した。大連新聞界では、ついに本格的な三つ巴の戦いが繰り広げ始めた。

三、ふたつの転機

一九二三年四月十九日付『大連新聞』に掲載された千号発刊記念の記事には、創業当時の苦労が次のように語られている。「外交に出づれば一般市民は『大連新聞社といふものがありますか、何時出来たのですか、週刊ですか月刊ですか』等との質問を受ける位世間からは認められず^{たまたま}偶大連新聞を知るものあれば内容は多少見るべきものあるが其印刷悪いとの批難を受けてゐた、又又市中各方面の戸口に麗々しく『大連新聞不要』の札が貼られてゐるのを見た時果して他の新聞に肩を並べて発展し行き得るかをさえ危ぶんだ」。

一九二二年一月一日の時点で、『遼東新報』は三万六千九百九十部、『満洲日日新聞』は四千部ほど少ない三万二千六百九十四部を発行しているのに対し、『大連新聞』はその約五分の一にすぎない六千八百二部であった（関東庁臨時土地調査部編纂『関東州事情』上巻、満蒙文化協会、一九二二年、六八〇―六八二頁）。

低い知名度、不十分な印刷設備、それに経営陣内部の対立などで、『大連新聞』はほかの二紙に対抗するどころか、創刊後数ヶ月で早くも経営難に陥ってしまった。その後、人員整理を行い経営の立て直しを進めたが、一九二五年末現在、発行部数は約一万五千部に止まっていた。同時期に、ともに四万台を突破したほかの二紙と比べれば、『大連新聞』の勢力は最も微弱なままとなっていた（南満洲鉄道株式会社庶務部調査課『満洲に於ける言論機関の現勢』南満洲鉄道株式会社、一九二六年一月、七一一〇頁）。

『大連新聞』に最初の転機を作り出したのは、『満洲日日新聞』による『遼東新報』の買収合併であった。一九一三年末、創始者末永純一郎の急死で『遼東新報』は一時経営の先行きに不安が生じたが、第一次大戦の好景気と社員一同の努力により、大連新聞界の重鎮として不動の地位を確立した。

ところが、一九二七年十月末、『遼東新報』は『満洲日日新聞』との合併に合意した。後年、『遼東新報』最後の社長大来修治は、合併の経緯についてこうふりかえる。「昭和二年春、満鉄の首脳部が代って、山本桑太郎總裁、松岡洋介副總裁となった。両者とも旧知の間であり、反満鉄の調子の新聞を続けることが心苦しくなった。同時に満

日には山崎猛社長が就任、山本、松岡両君の意向を汲んで小泉策太郎（三申）が幹旋役となって、満日、遼東両新聞合同という形で、遼東新報を満日に譲渡すことになった」（『五十人の新聞人』電通、一九五五年、一〇八頁）。このように、創刊からちょうど二十二年間過ぎた一九二七年十一月一日、合併が実施され、『満洲日報』と改題されスタートを切った。

これを機に、これまで、『遼東新報』と『満洲日日新聞』に圧倒されて伸張の機会がなかった『大連新聞』は、大連唯一の在野新聞として『遼東新報』の読者を獲得すべく大車輪で活動した。紙面も朝夕刊八頁から『満洲日日新聞』と同様の十二頁に拡大し、積極的に販路の拡張を図ったのである。翌二八年早々、営業政策の一環として、『大連新聞』は御大礼奉祝と普選実施記念事業と銘打った満洲模擬国会（のち「満洲青年議会」と命名）の開催を呼びかけた。新聞紙に挟み込まれた投票用紙により、一ヶ月間で全満各地の日本人から九十名の議員が選ばれた。そして、関東庁、満鉄の幹部や旅順、大連の名士を内閣閣僚に仕立て、大連で三日間に亘り、満洲問題に関する討議の実施が計画された。名乗りを挙げた議員候補は三百人余りに及び、連日『大連新聞』は各候補の主張などの関連記事で賑い、選挙ムードを高めていった。「初めは友人、知人を駆けまわって新聞の選挙用紙を狩り集めていたが、終盤になるとそれでは間に合わなくなり、新聞を百部、五百部、千部と予約注文し、これもまた、銭闘の形状を呈した」（谷戸通滋「満洲青年聯盟の発端」、『満洲と日本人』第四号、大湊書房、一九七六年一二月、二九頁）という関係者の回想からも、この企画は経営戦略の面で大成功を取めたことを窺い知れる。一九二九年十月、『大連新聞』の部数は七万五千部に達し、『遼東新報』が合併される前の一九二七年五月より三万部も急増した。

満洲青年議会の開催は、『大連新聞』の部数獲得に寄与した以上に、在満邦人の世論を誘発し、満洲事変に向う満洲の進路に大きな影響を及ぼすことになった。議会開催直後の一九二八年六月四日、関東軍の謀略のもとで、中国東北地方を制覇する大軍閥・張作霖の爆殺事件が起きた。それを引き金に、張作霖の後を継いだ息子・張学良は反日感情を強め、同年十二月に「東北易幟」を宣言し、蔣介石が率いる国民政府の支配を受け入れることを表明した。在満日本人の関心は、もはや満鉄消費組合撤廃問題のような満鉄系／非満鉄系の在満日本人内部の対立点から、失権回復

を求める中国からいかに満洲の既得権益を死守するかという問題へと転じた。一九二八年十一月、満洲青年議会を母体とする満洲青年聯盟が発足し、満鉄理事小日山直登が聯盟理事長に推され、満鉄少壮社員を中心に青年実業家、医師、官吏、教師など約三千人が加盟していた。当初の聯盟規約の第一条に「満蒙に於ける青年の大同団結を図り満蒙諸問題の研究を以て目的とす」という穏健な表現が用いられていたが、満洲情勢の緊迫化につれて、満洲青年聯盟は対満強硬論の急先鋒を走るようになった。

翌一九二九年七月、対満強硬路線を採る田中内閣が張作霖爆殺事件の責任を取って総辞職し、続く濱口内閣は、「内政不干渉」「国際協調」を唱える幣原喜重郎を外相に起用した。これに対し、『大連新聞』は民間紙の立場を存分に活かし、中央政府の「軟弱外交」に猛烈な批判を加え、満蒙権益の擁護を叫び、全満の世論を盛り上げた。さらに、満洲事変勃発の二ヶ月ほど前、『大連新聞』の後援のもとで、満洲青年聯盟は代表遊説隊を日本に派遣した。遊説隊は各主要都市で演説会を開き、在満日本人の強硬なる決意を披瀝し、積極的な国策を打ち出すようと各方面に訴えた。満洲青年聯盟の内地遊説隊の活動は、事変前の日本における満蒙世論の促進に重要な役割を果たした。

満洲事変を機に、『大連新聞』はさらなる躍進を遂げた。事変直後、「皇軍の第一線に従軍記者写真班を特派して、其の武勲功業を詳報し、銃後の国民的後援を鼓舞激励」するなど、関東軍に協力し、報道宣伝に大活躍した。一九三三年九月十五日から、日本の満洲国承認及び日滿締結一周年を記念して、従来の朝刊八頁を十頁に拡大し、夕刊と併せて満鮮唯一の十四頁新聞に拡大した。同時に、満洲事変の功労者を顕彰する紙面の新設や、家庭婦人や子供向けの紙面の拡充が行われた。三四年七月十七日から朝夕刊を十二頁に戻し、『満洲日報』の月刊附録『こども新聞』小型二頁に対抗して、新たに日刊附録『小学生新聞』を小型四頁で発行した。一九三五年五月現在、大連新聞の支社支局及び通信部、販売所の数は七十余りに達し、新京、奉天、哈爾濱、旅順など全満の各都市ほか、内地の大都市や中国本土の各枢要地にまでネットワークを上げていた。社員の数も五百名余りにのぼった（一九三五年五月五日『大連新聞』）。

四、大連新聞界の凋落

創刊十五周年記念号の発行からわずか三ヶ月後、一九三

五年八月六日付『大連新聞』は、突如、『満洲日報』との合併を発表した。合併後、『満洲日日新聞』と改題された。

「一に国策遂行の前衛地にある言論機関としての職責に省み、両社対立による努力の摩擦を避け、経営の冗費を節し、両社の有する機能を挙げて新『満洲日日新聞』の拡充と発展とに傾け、以て益々国家に貢献し、社会に奉仕せんとする念願に他ならぬ」。

『遼東新報』に続く二度目となる御用紙による民営紙の突然の合併は、大連新聞界に大きな衝撃を与えた。合併の経緯についてさまざまな臆測が飛び交い、民論機関の喪失を懸念する声が上がった。

翌一九三六年九月、満洲国政府はニュース統制と新聞通信の総合経営を目的とする特殊法人・満洲弘報協会を首都新京に設立し、満洲国通信社や満洲日日新聞社など有力な言論機関十二社を傘下に収めた。その後、満洲弘報協会の主導のもとで、「一都市一新聞」をスローガンに、関東州と満洲国を含むすべての言論機関は矢継ぎ早に統合整理されていった。

後年、『大連新聞』当時の社長・寶性確成は、合併はその翌年から本格的に始まった言論機関整理の「基礎工作」であったと証言している。寶性は、満洲国建国後「某方面の要請をうけて」、満洲国の新聞統制に関する「内面的立案協議」に参加した。『大連新聞』の献納について出資者・小澤太兵衛と相談したところ、「大連新聞は今や創刊の使命を果たしたのであり、国家に於て新聞の統制を必要とされる以上は、大連新聞は進んで国家に献納すべきである」と快諾された。ただし、その時新聞統制の国策はまだ「秘中の秘」とされていたため、合併は「基礎工作」であることを察知されないために、「某要人」から「献納」より「自発的合同」の方が望ましいと指示されたという（小澤賢吉編『小澤太兵衛伝記』小澤太兵衛顕彰会伝記編集部、一九四二年、四〇―四一頁）。ここでの「某方面」の「某要人」とは、新聞統制推進の主役である関東軍の関係者と推測される。合併工作に大役を果たした寶性は、一九三七年二月に満洲弘報協会事業部長事務取扱の職につくことになった。

『大連新聞』廃刊後、大連新聞界で独占的な地位を築いた『満洲日日新聞』は、一九三八年十二月一日に本社を奉天に移転させた。大連には支社が置かれたものの、大連版の内容は奉天本社と同様のものではあった。一時、日刊邦字新聞三社が競い合っていた大連は、民間紙はおろか、大連本位の日刊邦字紙を一つも持たないという凋落状況に陥っ

た。その間、『大連新聞』後の民論機関の欠如を補うべく、大連の週刊新聞『満洲タイムス』（一九二五年創刊）が日刊化への動きを見せたが、結局、当局の許可を得られないうまま、一九四一年九月「時局に順応して自発的に」廃刊した。

一九四〇年七月一日、『満洲日日新聞』大連支社発行のものは『大連日日新聞』と看板を変え、本社は奉天に移る前の旧本社跡に置かれた。『大連日日新聞』は『満洲日日新聞』の発行号数を引き継ぐ形でスタートした。この新聞は、租借地時代における大連最後の日刊邦字紙として、敗戦の年の九月末まで存続した（李相哲『満洲における日本人経営新聞の歴史』凱風社、二〇〇〇年、一九二―一九四頁）。

これまで見てきた通り、民営紙『大連新聞』は大連市政批判を掲げて誕生し、『遼東新報』の廃刊と満洲事変を契機に大きく勢力を伸したものの、満洲国言論統制の「基礎工作」により、あえなく姿を消した。この新聞の変遷からは、機関紙『満洲日日新聞』だけでは見えにくい、満鉄系／非満鉄系、内地人／在満邦人、中国／日本、関東州／満洲国といった、租借地に渦巻いている複雑な緊張関係を看取することができる。

また、中国の主権下に置かれた外国の領土である一方、日本の特殊権益を享受し得た租借地は、本国との距離感や現地政権との関係性において、さまざまな不安定な要素を孕んでいる。本稿は租借地という特徴的な場に生成したメディアの歴史的な一断面を明らかにした。今後、植民地などほかの外地との比較を視野に入れて、より包括的に租借地メディアの全貌把握を目指していきたい。

附記：情報学環附属社会情報研究資料センターでは、『大連新聞』をはじめ多種類の外地新聞を所蔵し、デジタル化作業も進んでいる。今回の執筆に当たって、同センター所蔵の新聞資料を閲覧させて頂いた。記して御礼申し上げます。

(GAO Yuan = 元日本学術振興会・外国人特別研究員、
現駒澤大学グローバル・メディア・
スタディーズ学部・講師)

新規教育研究事業「高度アーカイブ化事業」の 立ち上げについて

添野 勉

1. はじめに

第二次世界大戦後まもない1949（昭和24）年5月31日に設立された東京大学新聞研究所は、その根拠をなす国立学校設置法において、「新聞及び時事についての出版、放送又は映画に関する研究、並びにこれらの事業に従事し、又は従事しようとする者の指導及び養成」を目標とした組織であることが謳われている。特にこの中の「新聞」の収集・保存・活用は新聞研究所において重要な課題であり、1964（昭和39）年1月、新聞研究所と総合図書館、それぞれが所蔵する新聞資料を集中的に管理・利用する目的で、新聞研究所に附属する組織として「プレスセンター」が開設された。3年後には「新聞資料センター」と改称、主に明治期の新聞資料を扱う法学部の明治新聞雑誌文庫とともに、東京大学のみならずマスメディア研究全般において重要な役割を果たしてきた。

1992（平成4）年4月、新聞研究所が社会情報研究所に改組されるのに伴い、「新聞資料センター」は「情報メディア研究センター」と改称、さらに2004（平成16）年4月には大学院情報学環・学際情報学府と社会情報研究所の統合によって、「社会情報研究資料センター」へと組織名は変化した。数多の新聞資料を学術利用に供する本センターの重要性は些かも揺らいでおらず、日々多くの研究者が新聞資料閲覧のために本センターに来訪している。

2. 新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」

現在も数多くの利用申請に応える社会情報研究資料センターは、しかしながら、設置から40年以上が経過し、設備の老朽化は今や拭い難い状況にある。設置以来ほぼ一貫して現在の場所にある本センターは、筆者が旧社会情報研究所に大学院生として所属することになった今から10年前の1998（平成10）年において既に老朽化が著しく、書庫とも倉庫ともつかぬスペースの奥に数台のマイクロリーダーと古びたプリンタが置かれ、2年前に設置されたはずのCD-ROM サーバシステムもストレスフリーに利用でき

る状況とは言い難いものであった。論文の執筆時には、こうした旧式の機材と文字通り格闘しながら、自分が探し求める新聞資料を「発掘」するのが日常茶飯事であり、「情報」とは名ばかりの旧態依然とした設備・システムが運用されていた。

このような状況に対し、本センター長である馬場章教授と情報学環図書係長によって大学本部に提案された新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」（以下、「高度アーカイブ化事業」と記述）は、その必要性・緊急性に対して本部の賛同を得、2007（平成19）年4月から2012（平成24）年3月末までの5年計画で、本センターを現代の社会的・学術的要請に応じて抜本的に改善し、「高度アーカイブ化センター」としての設備・機能を持たせることが決定された。

「高度アーカイブ化事業」により、社会情報研究資料センターが取り扱う対象資料は、従来の新聞資料に留まらず、雑誌や写真など、幅広いメディア資料へと拡大する。また、資料の受入・整理・配架・閲覧・保管についての一貫したプロセスを確立するために、先端技術を導入して従来のボトルネックを改善することが計画されている。さらに、これまでは閲覧と保管に力点を置いた、いわば受け身の姿勢であったセンターを、メディア資料アーカイブの情報学的な構造化を教育と研究の両面から進めることで、プロジェクトベースで攻めの姿勢に転ずることが企図された。実際の活動のレベルにおいては、

1. 整理保存機能の高度化
2. 利活用機能の高度化
3. 教育研究機能の高度化
4. 高度情報化を有機的に結び付けたアーカイブ機能全般の高度化

という四象限での高度化を図ることにより、従来の本センターの在り方から脱却し、現在あるいは将来的に求められる研究機関としての再設計を行うこととした。

社会情報研究資料センターは、先に述べたように研究目的の利用者が多く、近現代の新聞資料の保管については国

内随一と言ってもよい機関である。しかしながら、現在では所蔵する貴重な新聞資料の一部に経年劣化がみられ、利用上支障をきたしていることから、保存措置の強化やデジタル化の推進は緊急度が高く、社会的要請も強いことは明らかである。こうした現状に適切な対応をとりつつ、将来に向けての基盤整備を設備・機能の両面から積極的に推進するのが「高度アーカイブ化事業」である。

3. 閲覧室の機能強化について

このような高度アーカイブ化事業の要請に応えるため、事業の初年度にあたる2007年度には、従来からの閲覧室機能のハードウェア面での強化を第一期改装工事の一環として実施した。特に、従来、半ば倉庫化していたマイクロリーダー設置エリアに閲覧室としての機能拡充を図ることで再編し、具体的には以下の対応を行った。

- ① 閲覧スペースの拡張と資料展開スペースの設置（写真1）
- ② マイクロリーダー閲覧用機材の強化・集中化
- ③ アーカイブ閲覧用PCの設置（写真2）



写真1 資料閲覧用大机



写真2 アーカイブ閲覧用PC

①については、既存の閲覧室が新聞原紙を広げて閲覧することに特化したスペースであることから、今後のセンターとしての資料収集の方向性を鑑み、雑誌資料やその他の紙媒体を閲覧するための大型の閲覧机を設置、同時に電源も使用可能とすることで、近年持ち込まれることの多い閲覧者のノートPC利用に対しても便宜を供することとした。併せて椅子の数を大幅に増やすことで、従来は困難であった10名以上での無理のない閲覧空間の確保を可能とした。

②については、1996（平成8）年に導入された新聞専用マイクロリーダー機器が本センターにおいてはこれまで最新のものであり、デジタル化された研究利用のニーズに対して必ずしも対応し切れていなかったことから、既存のマイクロリーダーを整理・統合して5台にまとめるとともに、新たにCanon製リーダー、Microfilm Scanner 800 IIを設置した。新しく導入されたリーダーは、従来通りのマイクロフィルム閲覧が可能であるだけでなく、接続された専用の端末を介して、フィルムをスキャンしてデジタルデータとして複写することが可能である。これにより、マイクロフィルムの活用の幅が広がるだけでなく、継続のコストを要する紙資源やトナーの節約が可能となり、環境面にも配慮した閲覧環境が一部実現された。

③については、1992年にCD-ROM検索用PCが設置されたのを皮切りに、1996年にはCD-ROMサーバシステムが導入され、3年後にはさらにそれを更新したシステムの導入とともに、専用端末もその都度設置されてきたが、現在の多くのアーカイブやデータベースがDVD-ROMベースで提供されていること、サーバでの運用を前提としていることを鑑み、既存のシステムを一新、DELL製のデスクトップPCを新たに4台導入し、うち1台を仮想サーバとして運用することとした。本センターでは既に読売新聞の戦前期データベースを導入していることから、まずはこれを本システムに組み入れ、今年度より運用を開始した。これに留まらず、情報学環では現在、旧新聞研究所系の様々なデータベースが散在するとともに、近年新たに構築された第一次大戦期のプロパガンダ・ポスターのアーカイブなど、新規に構築されたアーカイブが存在する。さらに、21世紀COE「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」のプロジェクトの一環として構築された馬場章研究室の「文化資源統合アーカイブ」など、数多くのアーカイブを将来的に本センターで管理運営することを視野に入れ、これらの

総合端末としての役割を新規導入機材によってこなすことが想定されている。

なお、これら①～③の対応を基礎として、2007年度の最後に予定されている第二期改装工事では、電源機能の拡充と各種ネットワークの強化が行われる。

4. 「展示室」の増設と将来像

以上の措置により、高度アーカイブ化の目的に沿ったハードウェア面の整備を行ったが、それに加え、今回の改装では、新たに隣接する「展示室」の増設が行われた。

東京大学では、保有する資料の展示施設として、総合研究博物館とともに、一部部局では独自の所蔵資料展示スペースを持つケースが少なくない。しかし、情報学環は旧新聞研究所以来、貴重な所蔵資料やそこから生じる研究成果を公開するためのスペースを持ち得なかった（情報学環本館7階には「展示室」が存在したが、現実には「資料庫」としての運用に限界であった）。情報学環が現在所蔵する貴重資料には、新聞研究所の初代所長である小野秀雄のコレクションとして、幕末から明治期にかけてのかわら版や新聞錦絵の貴重なコレクションが存在する。また、「文化資源統合アーカイブ」に格納されている資料として、帝国大学時代の教授であり、日本の人類学・考古学の祖とされる坪井正五郎博士に関する膨大な寄託資料を受け入れており、さらに内閣情報部の宣伝資料など、本来であれば積極的に公開されるべき資料が空間的な制約から一部の研究者しか閲覧することができないままとっている。

このような現状を改善するとともに、研究成果の公開を進めるため、本センター内に「展示室」を正式に設けることとした。ただし、これは単に資料の一部を展示ケース内に設置することでよしとするのではなく、情報学環が研究過程で創出したテクノロジーや方法論を展示に反映させることで、先端的な手法による研究成果公開を目指すものである。

展示室には東京国立博物館で使用されているものと同種の展示ケースを6点導入し、大型の資料も無理なく展示することのできる環境を整えるとともに、紫外線防止照明や調光システム、防湿対策などを施し、現在の情報学環の設備で可能な範囲としては既存の展示専門施設に匹敵する環境を構築した。この展示環境のもと、上記のコレクションの一部を入れ替えつつ無償で公開することを計画している。これらのコレクションはアーカイブ構築がいずれも現

在進行中であることから、将来的には閲覧室でのアーカイブ閲覧と展示室での現物資料閲覧という一連の閲覧プロセス構築が期待される。さらに、それらをシームレスに連携させるとともに、追加・付帯情報を供給するため、坂村健研究室を軸とした情報学環21世紀COEで追求されたユビキタス技術を組み込むことで、実体としての展示空間以上の広がりを持った展示室として機能させることを予定している。

なお、展示室は現在ほぼハードウェア面での整備が完了し、引き続き第一回の展示資料の選択に移行している。2007年度内の公開を目指して、鋭意準備が進められている。

5. 「情報学環アーカイブス」の構築に向けて

社会情報研究資料センターにおける高度アーカイブ化事業は、このように既存設備・資料の利便性・公開性を向上させつつ、保存資料の利活用の質的向上のために資料の救済措置やデジタル化を推進し、さらにアーカイブの充実および新規構築によってメディア教育研究に広く貢献する施設へと抜本的な変革を行うことを主眼としている。

2007年度はその第一段階としての環境整備が主たる事業となったが、これを基礎として、今後は統合的なアイデンティティを持つ「情報学環アーカイブス」の構築と運用に向けて、旧新聞研究所の資料を基礎としたアーカイブ、映像・放送系の新たなアーカイブ、それらを統合的に運用するような文化資源統合アーカイブの延長に位置するデジタルアーカイブを一体的に本センターで開発・運用することが想定されている。本センターは現在でも製本済原紙約20,000冊、縮刷版約8,000冊、マイクロフィルム約45,000巻を擁しているが、それらの資料と新規収蔵資料、情報学環アーカイブスが連携して運用されることによって、現代に適応した新たな息吹を社会情報研究資料センターにもたらし、ひいては研究拠点としての再生に導くものと考えられる。

(添野 勉・情報学環研究拠点形成特任助教)

社会情報研究資料センター所蔵の戦前アジア関係主要新聞

社会情報研究資料センター編

1. 旧植民地・租借地・租界地等における日本語新聞

京城日報

昭 5.1~昭 11.9, 昭 12.1~昭 12.3, 昭 12.10~昭 13.1,
昭 13.6~昭 14.2, 昭 14.5~昭 14.6, 昭 14.9~昭 16.5,
昭 16.7~昭 16.9, 昭 17.4~昭 17.7, 昭 18.9~昭 18.11,
昭 19.2~昭 19.4, 昭 19.6~昭 19.7, 昭 20.5~昭 20.8.25

台湾新報

1号 (1896.6.17)~489号 (1898.4)

台湾日日新聞

明 31.5~大 1.12

台湾日日新報

大 7.8~大 8.12, 大 9.3~大 9.5, 大 10.1~大 10.3, 大
10.7~大 10.12, 昭 5.1~昭 12.5, 昭 12.10, 昭 14.6~昭
14.8, 昭 14.11~昭 15.6

上海日日新聞

昭 6.1~昭 6.8, 昭 8.5~昭 12.4

上海日報

昭 9.4, 昭 9.6, 昭 9.12, 昭 10.5, 昭 10.9, 昭 11.4~昭
11.5, 昭 11.8, 昭 11.10

大連新聞

昭 7.1~昭 10.8

長春実業新聞

大 11.10~大 11.12

蒙疆新聞

昭 17.10.2~昭 17.12, 昭 18.6~昭 18.9, 昭 18.11, 昭
19.1~昭 19.8

蒙古新聞

昭 20.6.2~昭 20.6.11, 昭 20.6.24~昭 20.6.30, 昭 20.7.1
~昭 20.7.5, 昭 20.7.24~昭 20.7.31, 昭 20.8.1~昭 20.
8.5

遼東新報

大 7.6.2~大 7.7, 大 7.10~大 7.11, 大 8.5~大 8.8

満州日日新聞

明 43.7~明 44.4, 大 7.6~大 9.6, 昭 10.11~昭 12.4,
昭 12.10, 昭 13.8

満州日報

昭 5.1~昭 10.5

2. 戦前のアジア関係新聞

順天時報 (北京・中国語)

1913.3~1930.3

欠: 1914.3, 1915.7~9, 1916.9~10, 1917.1~1918.12,
1919.4~1920.6, 1921.10~12, 1922.7~9, 1922.12~
1926.12, 1928.4~12, 1929.2~12)

時報 (上海・中国語)

1912.5~1920.11, 1927.1~1828.3, 1935.4, 7, 9~10,
1936.06, 1938.8~10 (欠 1915.9~10, 1916.9~1918.6,
9~1920.8)

大公報 (天津・中国語)

1932.12, 1935.2, 1935.7, 1936.8, 1936.10

益世報 (北京/天津・中国語)

北京: 1932.3.1~1932.3.30

天津: 1933.2.2~1933.2.27, 1934.1

申報 (上海/香港・中国語)

上海: 1912.5~1912.12, 1913.3~1914.2, 1921.1~1922.
11, 1931.1~1931.9, 1931.11~1936.1, 1936.3, 1936.
7.19~1936.7.31, 1936.9~1936.10, 1939.5

香港: 1938.3~1938.6

越華報 (広東・中国語)

1937.9~1938.6

北平晨報 (北京・中国語)

1933.1~2, 9, 11

時代晩報 (上海・中国語)

1940.1~3

華美晩報 (上海・中国語)

1938.1~1939.6 (欠 1938.11, 1939.1~3)

公平日報 (上海・中国語)

1938.3.11~6.28

民生報 (南京・中国語)

1931.10~12, 1933.1~1933.2, 1933.3~10

北京日報 (北京・中国語)

1912.5~1918.3 (欠 1914.3, 11~1915.1, 4~6, 1916.6
~1917.12)

新聞報 (上海・中国語)

1934.2~1938.7 (欠 1934.3, 6~1936.3, 5~1937.1, 3,
5~1938.3, 5)

循環報 (香港・中国語)

1938.7.24~11.5

南華日報 (香港・中国語)

1939.2~6

North China Herald (上海・英語)

1922.12~1932.12 (欠 1928.4~1929.6, 10~1930.12,
1931.4~5.25, 6.17~7.6)

Hong kong weekly Press (香港・英語)

1920.1~1929.12 (欠 1923.7~12, 1929.1~3)

The Peking Daily News (北京・英語)

1925.1~1926.7

China & Far East Finance and Commerce (上海・英語)

1925.1~1926.12

China Illustrated Review (天津・英語)

1925.1~1926.12, 1930.4~6

China Express & Telegraph (ロンドン・英語)

1922.7~1929.12 (欠 1923.1~7, 1924.1~12)

Bangkok Times (バンコク・英語)

1920.1~1931.6 (欠 1928.5~6)

Manila Times (マニラ・英語)

1927.1~6

Sunday Times (マニラ・英語)

1920.1~1924.12

2007 年度継続受入新聞リスト

※印は総合図書館よりバックナンバーの寄贈

本紙

全国紙：朝日新聞 毎日新聞 読売新聞 産経新聞 東京新聞
日本経済新聞 日経産業新聞 日経流通新聞 ※日刊スポーツ

地方紙

北海道：十勝毎日新聞 北海道新聞
東北：東奥日報 デーリー東北 秋田魁新報 岩手日報 岩手
日日新聞 河北新報 福島民報
関東甲信越：下野新聞 上毛新聞 神奈川新聞 山梨日日新
聞 信濃毎日新聞 長野日報 岡谷市民新聞 新潟日報
北陸・東海：北日本新聞 北国新聞 福井新聞 静岡新聞 中
日新聞 岐阜新聞
近畿：京都新聞 朝日新聞(大阪) 毎日新聞(大阪) 読売
新聞(大阪) 神戸新聞
中国・四国：山陽新聞 中国新聞 徳島新聞 愛媛新聞 高知
新聞
九州：西日本新聞 佐賀新聞 熊本日日新聞 大分合同新聞
南日本新聞 宮崎日日新聞

政党機関紙

赤旗 自由民主 社会新報

業界紙

新聞協会報 新聞之新聞
日本経団連タイムズ

大学新聞

東京大学新聞

英字紙

Daily Yomiuri

縮刷版

朝日新聞 毎日新聞 読売新聞 日本経済新聞 日経流通新聞
日刊工業新聞
Japan Times 北海道新聞 下野新聞 山梨日日新聞 福井新
聞 北国新聞 中日新聞

海外※印は総合図書館よりバックナンバーの寄贈

アジア

KOREA (SOUTH)

朝鮮日報 ※中央日報 東亜日報 ※ハンギョレ新聞

KOREA (NORTH)

労働新聞

CHINA

※人民日報 ※人民日報海外版 ※光明日報 ※文汇报 南
方周末

TAIWAN

※中国時報

PHILIPPINES

※Philippine Daily Inquirer

INDONESIA

※The Jakarta Post Kompas

BANGLADESH

※The Bangladesh Observer

SINGAPORE

※聯合早報

THAILAND

Bangkok Post ※Matichon Daily

SAUDIARABIA

Arab News

ヨーロッパ

BRITAIN

Financial Times The Mirror The Observer The
Times

FRANCE

Liberation Le Monde ※International Herald Tri-
bune Asahi Shimbun

GERMANY

Frankfurter Allgemeine Zeitung Suddeutsche Zeitung
TAZ. Die Tageszeitung Die Welt

SWITZERLAND

Neue Zurcher Zeitung

AUSTRIA

Kurier

RUSSIA

Известия [Izvestia] Moscow News (English)
Независимая Газета [Nezavisima-
ia Gazeta]
Российская Газета [Rossijaskaia
Gazeta]

アメリカ

U.S.A.

Los Angeles Times The New York Times The Wall
Street Journal The Washington Post

BRAZIL

※Folha de Sao Paulo

オセアニア

AUSTRALIA

The Australian

センター情報

☆社会情報研究資料センター長

平成 19 年度 情報学環学際情報学府 馬場 章

☆社会情報研究資料センター運営委員会委員

平成 19 年度の委員の方々です。

馬場 章 (委員長 情報学環学際情報学府)

永ノ尾 信 悟 (東洋文化研究所・情報学環学際情報学府)

田中 秀 幸 (情報学環学際情報学府)

林 香 里 (情報学環学際情報学府)

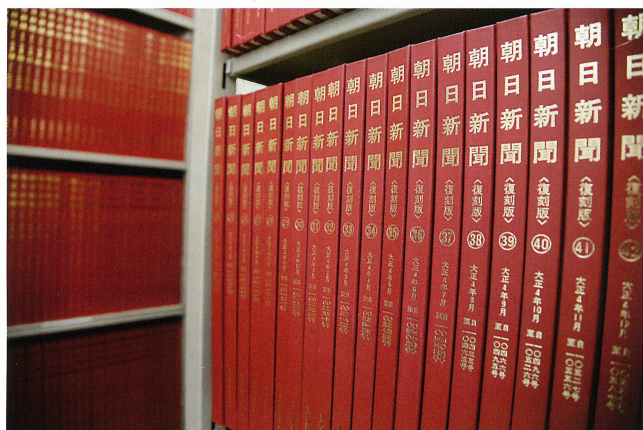
安達 裕 之 (総合文化研究科・情報学環学際情報学府)

樺島 榮一郎 (情報学環学際情報学府)

辻本 篤 (情報学環学際情報学府)

☆「朝日新聞縮刷版」リニューアルと欠号補充のお知らせ

劣化の進んでいた大正・昭和前期をリニューアルし、また、欠けていた明治 35～45 年分を補充しました。この結果、朝日新聞の縮刷版は明治 17 年から現在まで全部そろうことになりました。



☆「読売新聞」CD-ROM 版の利用開始

「読売新聞」CD-ROM 版の明治編、大正編、昭和戦前編・戦後編がセンター内のパソコン 3 台で利用可能になりました。明治 7 年から昭和 45 年まで利用可能です。なお、プリントアウトは有料で、学内は 1 枚 20 円、学外は 1 枚 40 円です。料金のお支払いは ATM 振込みになります。

☆アメリカの新聞 3 紙のマイクロフィルム購入停止について

New York Times、Washington Post、Los Angeles Times のマイクロフィルムは 2005 年 12 月分までで継続購入停止となりました。なお、この 3 紙は 2008 年 4 月 1 日より東京大学の学内からオンライン・データベースで利用可能になります。

☆マイクロフィルム保存庫の設置

マイクロフィルムの保存対策として、新館書庫の 1 階と M2 階を改装して、空調設備の整ったマイクロフィルム保存庫として整備しました。

